

## 第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」 改革項目の見直し【概要】

### 1. 見直しの背景

- 令和5年度決算悪化
  - ・経常収支比率 98.0%
  - ・基金繰入 11 億円超
- 新たな財政需要
  - ・会計年度任用職員の勤勉手当
  - ・標準準拠システム移行経費
  - ・ふるさと納税の制度改正 など



「強力な行財政改革」の推進が必要  
⇒行革 A P 改革項目の見直し

### 2. 基本方針（目標額）

○目標効果額：令和7年度～9年度（3年間）で15億円（見直しにより9億円上積み）

<行革プランに掲げている目標>

- ①基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営の確立
- ②財政調整基金の令和9年度末残高を10億円確保

### 3. 主な取組項目

※効果額については3年間の合計額（R7～R9）

#### ○歳入確保の強化

- ①ふるさと納税の推進 <項目 No. 新 39（P. 15）>
  - ・上積効果額 75,000 千円（現 AP 150,000 千円）
- ②未利用地の処分 <項目 No. 新 31・32・33・34・35（P. 14）>
  - ・「大久保水源地跡地」、「旧町立保育所、旧学童保育所」など 145,777 千円
- ③受益者負担の適正化 <項目 No. 新 41・42（P. 15）>
  - ・「ごみ処理手数料の見直し及びミニサイズの導入」 29,315 千円
  - ・「保育料・副食費の適正額の検討」 15,872 千円 など

#### ○徹底した事務事業の見直し

- ①人件費の見直し <項目 No. 新 49・50・51（P. 17）>
  - ・「職員数の適正管理（会計年度任用職員等の縮減）」 180,000 千円
  - ・「支援教育介助員配置基準の見直し」 63,423 千円
  - ・「社会教育施設等の管理運営方法の見直し」 36,570 千円 など

②施設の管理運営の見直し〈項目 No. 新 9・10・12 (P. 7～8)〉

- ・「駅下にぎわい館の開館時間等見直し」 3,245 千円
- ・「ふれあいセンター夜間開館の廃止」 3,067 千円
- ・「小・中学校コンピュータ教室の廃止」 63,225 千円 など

③投資的事業の見直し〈項目 No. 新 26 (P. 11)〉

- ・上積効果額 211,515 千円 (現 AP 300,000 千円)

4. 効果額を計上していない(将来的に見込まれる)主な取組項目

- ・図書館の管理運営方法検討 〈項目 No. 新 5 (P. 6)〉
- ・窓口業務の委託化検討 〈項目 No. 新 6 (P. 6)〉
- ・公園等の整理、統廃合 〈項目 No. 新 7 (P. 7)〉
- ・学校施設の規模、配置の最適化 〈項目 No. 新 8 (P. 7)〉
- ・公有財産の処分(旧大原衛生公苑、世代間交流センター用地)  
〈項目 No. 新 36・37 (P. 15)〉
- ・駐車場の有料化(総合体育館) 〈項目 No. 新 48 (P. 16)〉

5. 総括

	効果額 (令和 7 年度～9 年度)	改革項目数
現 A P 改革項目	653,200 千円	87 項目
見直し後 A P 改革項目	1,566,867 千円	124 項目